

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	リズム時計工業株式会社
【英訳名】	RHYTHM WATCH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠間 達雄
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12
【電話番号】	(048)643-7213
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 奥田 伸一郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12
【電話番号】	(048)643-7213
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 奥田 伸一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期 連結累計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	8,020	7,392	32,432
経常利益 (百万円)	742	339	2,051
四半期(当期)純利益 (百万円)	438	212	1,442
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	276	816	2,382
純資産額 (百万円)	31,134	32,402	31,933
総資産額 (百万円)	38,612	39,125	39,368
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.54	1.84	12.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.6	82.8	81.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年6月12日開催の取締役会において、PT UMEDA KOGYO INDONESIAの株式取得について決議を行い、同日付で、当該会社の主要株主との間で株式譲渡に関する基本合意を締結いたしました。なお、詳細については、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載されております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末に発足した新政権の経済対策や金融政策効果への期待から円安と株価上昇がすすみ、回復への期待が大きくなってきております。

一方、世界経済は、米国では緩やかな景気回復が継続しておりますが、欧州では依然として低迷、中国の景気減速、新興国での経済成長の鈍化等、総じて先行き不透明な状態であります。

このような状況のもと、当社グループは、収益基盤の強化とともに売上高の拡大に取り組んでおります。時計事業は、販売数量は微増しましたが、防災ラジオの売上が減少したことなどにより平均単価が下落し、減収減益となりました。電子事業は、情報機器、車載機器の受注が低調であったため、減収減益となり、プレジジョン事業も、受注の減少により減収減益となりました。接続端子事業は、次世代エネルギー向け分野の受注が好調に推移し、自動車電装部品についても回復の兆しが見え、増収増益となりました。

以上のことから、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、73億92百万円となり、前年同期80億20百万円に対し7.8%の減収となりました。営業利益は、昨年末からの円安の影響を受け1億56百万円となり前年同期6億9百万円に対し74.3%の減益となりました。経常利益は、3億39百万円となり、前年同期7億42百万円に対し54.3%の減益となりました。これらに税金費用等を加えた結果、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は2億12百万円となり、前年同期4億38百万円に対し51.5%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

時計事業

国内販売は、クロックの販売数量は微増しましたが平均単価が下落し、非クロックは昨年発売しましたUSBファンに新型を追加したこともあり大変好調に推移しましたが、防災ラジオの落ち込みをカバーするには至らず、減収となりました。継続して収益改善に取り組んでおりますが円安と減収の影響により減益となりました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は30億97百万円となり、前年同期31億59百万円に対し1.9%の減収となりました。営業利益は1億50百万円となり、前年同期4億88百万円に対し69.1%の減益となりました。

電子事業

新たな取引先の開拓を接続端子事業と合同で行っているほか、グループの技術を活かした商品開発や顧客企業に積極的に提案を行い、業容の拡大に努めて参りましたが、車載機器分野、情報機器分野とも受注の減少により減収となりました。

利益の面におきましては、合理化に努めて参りましたが、受注減による操業度の低下、原価率の悪化等により営業損失となりました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は14億39百万円となり、前年同期18億9百万円に対し20.4%の減収となりました。営業損益は前年同期74百万円の営業利益に対し、当第1四半期連結累計期間は91百万円の営業損失となりました。

プレジジョン事業

前第2四半期連結会計期間以降、光学関連部品の受注が急激に減少し、当期まで回復することができず、減収となりました。利益の面におきましては、受注の減少に伴い固定費の圧縮や合理化に努めましたが減益となりました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は12億74百万円となり、前年同期16億41百万円に対し22.3%の減収となりました。営業利益は8百万円となり、前年同期39百万円に対し79.7%の減益となりました。

接続端子事業

国内においてはテレビをはじめとする家電向けの販売が苦戦しておりましたが、前第4四半期連結会計期間以降、次世代エネルギー分野の受注が増加し、海外においては、ベトナムでの二輪車向けが前年に比べ減少しましたが、次世代エネルギー分野と自動車電装部品の受注が好調に推移し、接続端子事業は増収となりました。

原材料費のアップを販売管理費等の合理化でカバーし増収効果とあわせ営業利益は増益となりました。

以上のことから、接続端子事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は13億81百万円となり、前年同期12億18百万円に比べ13.3%の増収となりました。営業利益は1億39百万円となり、前年同期96百万円に対し44.7%の増益となりました。

その他

物流事業、介護事業等その他事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億99百万円となり、前年同期1億92百万円に対し4.0%の増収となりました。営業利益は15百万円となり、前年同期20百万円に対し23.2%の減益となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、78百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,229,000
計	185,229,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,178,939	132,178,939	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	132,178,939	132,178,939	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	132,178	-	12,372	-	3,419

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,543,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,700,000	114,700	-
単元未満株式	普通株式 935,939	-	-
発行済株式総数	132,178,939	-	-
総株主の議決権	-	114,700	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が474株含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12	16,543,000	-	16,543,000	12.5
計	-	16,543,000	-	16,543,000	12.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,398	6,569
受取手形及び売掛金	7,538	7,235
有価証券	2,000	2,000
たな卸資産	6,750	6,888
その他	906	1,075
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	24,592	23,765
固定資産		
有形固定資産	5,501	5,714
無形固定資産		
のれん	1,465	1,422
その他	1,277	1,336
無形固定資産合計	2,743	2,758
投資その他の資産		
投資有価証券	4,881	5,254
その他	1,771	1,758
貸倒引当金	122	126
投資その他の資産合計	6,530	6,886
固定資産合計	14,775	15,359
資産合計	39,368	39,125
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,245	3,161
未払法人税等	609	111
賞与引当金	173	197
役員賞与引当金	21	-
その他	1,944	1,788
流動負債合計	5,994	5,258
固定負債		
退職給付引当金	564	552
その他	876	912
固定負債合計	1,440	1,464
負債合計	7,435	6,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	15,951	15,951
利益剰余金	5,049	4,914
自己株式	2,503	2,503
株主資本合計	30,870	30,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	886	1,211
為替換算調整勘定	176	455
その他の包括利益累計額合計	1,063	1,666
純資産合計	31,933	32,402
負債純資産合計	39,368	39,125

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	8,020	7,392
売上原価	5,644	5,455
売上総利益	2,375	1,937
販売費及び一般管理費	1,766	1,780
営業利益	609	156
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	62	67
出向収入	5	-
受取賃貸料	53	54
信託収入	46	46
為替差益	-	48
その他	29	11
営業外収益合計	203	230
営業外費用		
支払利息	6	4
出向費用	-	5
賃貸費用	21	17
信託費用	11	12
為替差損	27	-
その他	3	7
営業外費用合計	70	47
経常利益	742	339
特別利益		
固定資産売却益	97	0
その他	6	-
特別利益合計	104	0
特別損失		
固定資産処分損	0	1
固定資産売却損	-	1
投資有価証券評価損	152	-
特別損失合計	153	3
税金等調整前四半期純利益	694	336
法人税、住民税及び事業税	238	102
法人税等調整額	17	21
法人税等合計	256	123
少数株主損益調整前四半期純利益	438	212
四半期純利益	438	212

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	438	212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	325
為替換算調整勘定	14	278
その他の包括利益合計	161	603
四半期包括利益	276	816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276	816

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	178百万円	168百万円
のれんの償却額	42百万円	42百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	309	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	346	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレシ ジョン事 業	接続端子 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,159	1,809	1,641	1,218	7,828	192	8,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	4	74	-	95	266	362
計	3,175	1,813	1,716	1,218	7,923	458	8,382
セグメント利益	488	74	39	96	699	20	719

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	699
「その他」の区分の利益	20
セグメント間取引消去	26
全社費用(注)	77
棚卸資産の調整額	58
四半期連結損益計算書の営業利益	609

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレシ ジョン事 業	接続端子 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,097	1,439	1,274	1,381	7,192	199	7,392
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	-	27	-	34	204	238
計	3,105	1,439	1,301	1,381	7,227	403	7,631
セグメント利益	150	91	8	139	207	15	222

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	207
「その他」の区分の利益	15
セグメント間取引消去	33
全社費用（注）	84
棚卸資産の調整額	15
四半期連結損益計算書の営業利益	156

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円54銭	1円84銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	438	212
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	438	212
普通株式の期中平均株式数（千株）	123,641	115,633

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成25年6月12日開催の取締役会において、PT UMEDA KOGYO INDONESIAを子会社化することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成25年7月26日に株式の取得を完了しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 PT UMEDA KOGYO INDONESIA

事業の内容 金属プレス加工業(二輪・四輪、電機向け部品等の製造)

(2) 企業結合を行った主な理由

海外におけるネットワークの更なる拡大を図り、今後の新たな成長機会の獲得と併せ、当社及び当社グループにおけるグローバル展開を加速させるためであります。

(3) 企業結合日

平成25年7月26日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 99.8%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が同社の議決権の過半数を所有し同社を支配するに至ったためです。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式の取得原価	1,846百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	154百万円
取得原価(注)		2,000百万円

(注) 当該取得原価は調整される可能性があります。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. その他重要な特約等

(1) PT UMEDA KOGYO INDONESIAは旧株主に対し、10百万米ドルの利益剰余金の配当を予定しており、現地当局の認可を得られ次第、実施いたします。

(2) 上記、配当の資金調達のため、PT UMEDA KOGYO INDONESIAは企業結合日(平成25年7月26日)に株主割当増資を実施し、当社及びリズム協伸株式会社が引き受けております。

増資の概要

発行新株式数	普通株式 16,900株
発行価額	1株につき 1,000米ドル
発行総額	16,900,000米ドル
増資後の資本金	18,000,000米ドル
発行方法	株主割当
払込期日	平成25年7月26日

引受の概要

引受株式数	当社 15,900株
	リズム協伸株式会社 1,000株
引受金額	当社 15,900,000米ドル
	リズム協伸株式会社 1,000,000米ドル

当社グループ保有株式数及び所有割合

増資前	1,098株(所有割合 99.8%)
増資後	当社 16,998株(所有割合 94.43%)
	リズム協伸株式会社 1,000株(所有割合 5.56%)

支払資金の調達及び支払方法

支払資金は銀行借入により調達し、払込期日に全額振り込んでおります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年6月12日開催の取締役会において、PT UMEDA KOGYO INDONESIAを子会社化することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成25年7月26日に株式の取得を完了した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。